1953年6月16日　第三種郵便物認可

2025年 7 月21日（月） 3190号　隔週月曜日発行

民主青年新聞

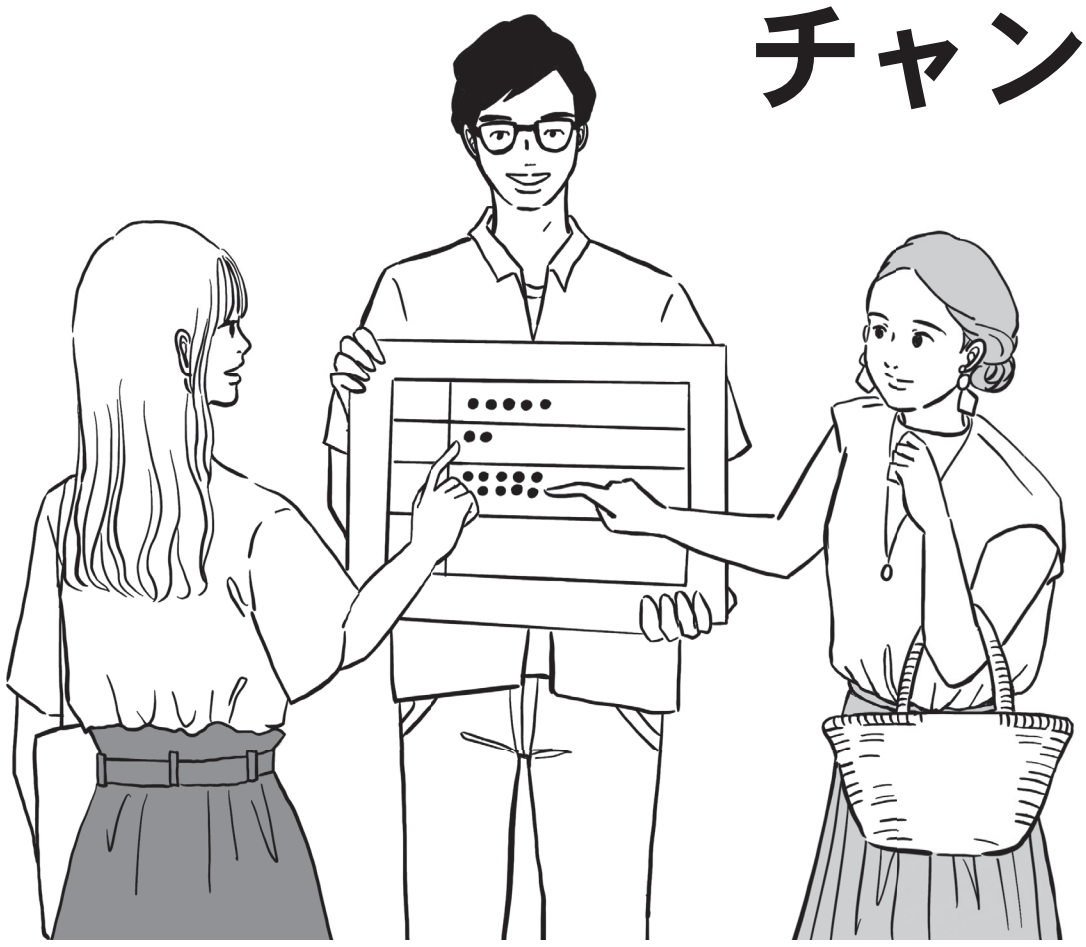
DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ
「夜間定時制」高校の廃止　6、7面
赤旗「報道の自由賞」に選出　3面
物価に負けない「増える年金」に　10、11面

▶ ホームページ www.dylj.or.jp　▶ Eメール minsin@dylj.or.jp

「二つの異常」から抜け出す チャンスの政治戦

自公過半数割れで消費税減税へ



７月の政治戦は、参議院でも自民党・公明党の与党を過半数割れに追い込み、「財界中心」「アメリカいいなり」の「二つの異常」から日本の政治を抜け出させる絶好のチャンスです。青年・国民から、物価高騰への対策をこれまで以上に求める声が高まる中、消費税減税が政治戦の大争点となっています。また、与党の「補完勢力」である日本維新の会や国民民主党に厳しい審判を下し、排外主義（外国人を敵視し、社会から排斥しようという潮流）と極右的潮流を許さないためにも、日本共産党の躍進が不可欠です。歴史的情勢の下、行動に踏み出し、日本共産党への支持を広げようと奮闘する各地の同盟員に思いを聞きました。

（文中の青年は一部仮名、塩田悠玄記者）

5％減税に「賛成」

記者は東京での日本共産党・青年学生後援会の宣伝行動に同行し、消費税5％減税をはじめとする、自民党政治に対する青年のさまざまな願いに出会いました。

5日、世田谷区の地域班が力を合わせている後援会の、下北沢駅前での宣伝では、「政治にとりくんでほしいこと」について聞くシールアンケートを使い、大学生2人組と対話になりました。大学生の一人から「減税や賃金アップの財源は国債でつくるのがいい。将来は社長になりたいので、富裕層や大企業への課税は困る」との反応がありました。宣伝に参加した同盟員が、消費税は所得の低い人ほど重い負担になっていることや、大企業をなくそうというのではなく中小企業並みに税金を負担してもらって財源をつくり、経済を活性化させることを日本共産党は目指していることを説明。話を聞いていたもう一人の大学生は、大企業への課税や日本共産党について「いろいろ初めて知ったことばかりだった。共産党いいなと思った」と話しました。

豊島区の地域班が力を合わせている後援会の、東長崎駅前で行った対話宣伝では、中学生と対話になりました。消費税5％減税に関するシールアンケートで、中学生は5％減税に「賛成」とシールを貼り、「（減税したら）おこづかいで買える物が増えそう」と答えました。「今は100円均一のお店とかで必要なものを買うときに、ちょっと中身とか量とか減っているように感じる。買い替えの頻度も増えている」と話しました。

6日、大井町駅（品川区）の宣伝では、高校生と対話に。政治にやってほしいことについて、高校生は高学費問題を挙げ「東大の学費値上げはやめた方がいい。東大が上がれば他の大学も上がってしまう」と言います。「奨学金を借りなくていいならその方がいいと思う。僕の周りは一人親家庭も多くて、奨学金を借りる知人もすごく多い。アルバイトとかしなきゃいけないのはつらい」とも話しました。

渋谷の青年へアピール

6日には、民青同盟と日本共産党が協力して「全国いっせいYouthアピール宣伝」が各地で行われました。東京・渋谷では「SHIBUYA109」前で、日本共産党への支持を広げようと、多くの同盟員や青年が街頭の人たちにアピール。ハチ公前広場でのシールアンケート対話も行われました。

「SHIBUYA109」前の宣伝では、青年からのスピーチも行われました。平和運動などにとりくんでいる青年は、スピーチで「私は、日々の生活の中で『選挙に行ってもどうせ変わらない』『困っても社会は自分のことを助けてくれない』と言う人たちと出会い、政治（への期待）をあきらめさせる社会がつくられていると感じている」と話しました。さらに青年は、物価高騰の中で、消費税減税が大きな争点となっていることに触れ、自民党は消費税を「社会保障の財源のため」とくり返すが、1989年に導入されて以降の消費税の税収は、大企業と富裕層の法人税と所得税の減収の穴埋めで消えてきたことを紹介。「日本共産党はこうしたゆがみをただすことで、消費税減税の実現をうったえている」と話し、日本共産党の議席増へ期待を寄せました。

医療団体に勤務する青年は、OTC類似薬（市販薬と同等成分の処方薬）の保険外しの問題についてスピーチをしました。OTC類似薬の保険外しによって、患者負担が20～60倍に跳ね上がるかもしれないことに触れ、青年は「物価高騰の中で、こんなに負担が上がったら、症状がつらくても我慢して買い控えする人も出てくるだろう」と話しました。OTC類似薬の保険外しは「社会保障費の削減によって大企業の保険料負担を軽減せよ」という財界の要求に応え、保険医療を縮小し、病気に苦しむ患者に大負担増を強いるものです。青年は、「OTC類似薬の保険外しに、真っ向から反対しているのが日本共産党。苦しい生活に寄り添って少しでも負担を減らそうと努める共産党の姿勢はすてきだし、国会に共産党の議席は必要不可欠だ」とスピーチしました。

（2面につづく）

発行所
日本民主青年同盟中央委員会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-20-2
電話(03)5772-5701 FAX(03)-5772-5702

日本民主青年同盟中央機関紙

定価　月680円 〒130円 1部340円
郵便振替00180-4-106690